

2025 年 6 月 16 日

「栃木県 国税・地方税キャッシュレス納付共同推進宣言」の実施について

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、栃木県内の地方公共団体や金融機関、民間団体等 32 団体とともに「栃木県国税・地方税キャッシュレス納付共同推進宣言」（以下「本宣言」）を実施しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は関係機関と広く連携・協働しながら、キャッシュレス納付の推進を通じ、お客さまの利便性向上および社会全体のデジタル化の実現に貢献してまいります。

記

1. 背景・目的

デジタル化の進展によりキャッシュレス決済手段の多様化が進む中、当行では、栃木県内の 10 金融機関や栃木県、栃木県内税務署と連携しキャッシュレス・ペーパーレス納付の推進に取り組んでおります。

本宣言を実施することにより、栃木県内における税公金のキャッシュレス納付の一層の普及に向けて、“オールとちぎ”で取り組んでまいります。

<参考ニュースリリース>

[2024 年 2 月 5 日 A T Mでの地方税統一 Q R コード納付の取り扱い開始について
～マルチリーダ搭載 A T Mでは関東地方の地方銀行で初～](#)

[2024 年 3 月 29 日 栃木県内 10 金融機関共同「キャッシュレス・ペーパーレス納付キャンペーン」の実施について](#)

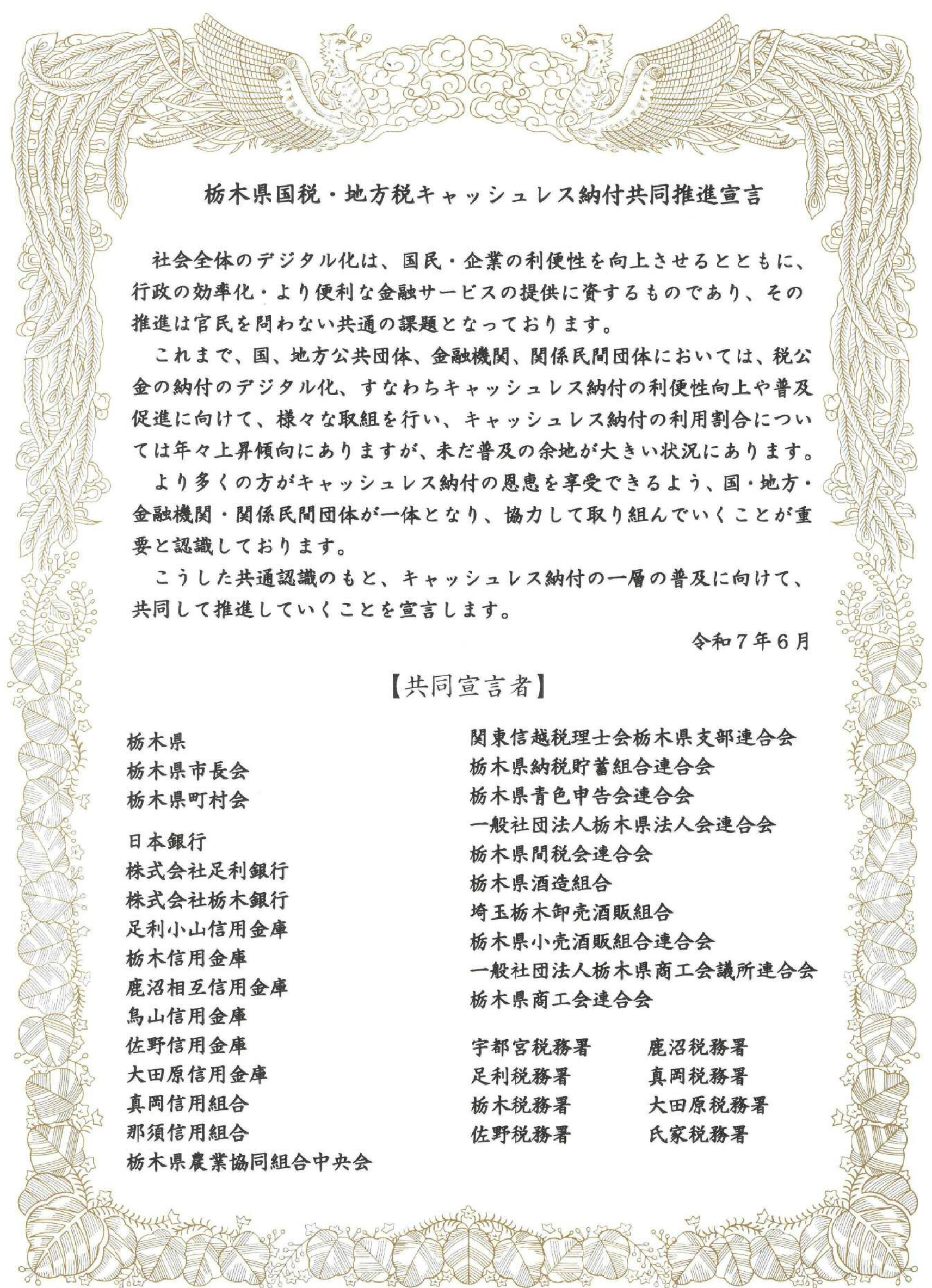
2. 共同宣言書

別紙をご参照ください。

<宣言式の様子>



以 上



栃木県国税・地方税キャッシュレス納付共同推進宣言

社会全体のデジタル化は、国民・企業の利便性を向上させるとともに、行政の効率化・より便利な金融サービスの提供に資するものであり、その推進は官民を問わない共通の課題となっております。

これまで、国、地方公共団体、金融機関、関係民間団体においては、税公金の納付のデジタル化、すなわちキャッシュレス納付の利便性向上や普及促進に向けて、様々な取組を行い、キャッシュレス納付の利用割合については年々上昇傾向にあります。未だ普及の余地が大きい状況にあります。

より多くの方がキャッシュレス納付の恩恵を享受できるよう、国・地方・金融機関・関係民間団体が一体となり、協力して取り組んでいくことが重要と認識しております。

こうした共通認識のもと、キャッシュレス納付の一層の普及に向けて、共同して推進していくことを宣言します。

令和7年6月

【共同宣言者】

栃木県
栃木県市長会
栃木県町村会

日本銀行
株式会社足利銀行
株式会社栃木銀行
足利小山信用金庫
栃木信用金庫
鹿沼相互信用金庫
烏山信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
真岡信用組合
那須信用組合
栃木県農業協同組合中央会

関東信越税理士会栃木県支部連合会
栃木県納税貯蓄組合連合会
栃木県青色申告会連合会
一般社団法人栃木県法人会連合会
栃木県間税会連合会
栃木県酒造組合
埼玉栃木卸売酒販組合
栃木県小売酒販組合連合会
一般社団法人栃木県商工会議所連合会
栃木県商工会連合会

宇都宮税務署	鹿沼税務署
足利税務署	真岡税務署
栃木税務署	大田原税務署
佐野税務署	氏家税務署